

平成29年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 企画課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・市の政策形成、長期総合計画の進行管理 ・基幹統計調査、統計解析、統計刊行物の作成 ・公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。 							
課長名	野瀬 昌弘	コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	2,888,960 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人	
				平成28年度当初予算額(B)	2,758,268 千円				係長	4	人
				増減額(A-B)	130,692 千円			138,000 千円	職員	10	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)
1				企画事務管理費	企画課の一般諸事務に要する経費	企画課一般諸事務の円滑な執行の推進	—	—	22,573	28,277	5,704
2				美しいまちづくり基金	基金の設立目的に則り、都市景観の整備、地域文化の振興等、美しいまちづくりに関する事業を行う。	美しいまちづくりの推進	—	—	300	300	0
3				統計事務一般管理費	市政統計、市民所得推計及び産業連関表に関する資料の収集、解析及び公表等各種統計事務に関する共同研究、統計調査の円滑な推進、統計思想普及等に関する経費	統計事務の円滑な執行の推進	—	—	4,785	4,688	-97
4				行政資料室管理業務委託	行政資料室の管理運営を委託するための経費	行政資料室の円滑な管理・運営の推進	—	—	2,080	2,037	-43
5				地方分権改革推進事業	地方分権改革を推進するため、基礎自治体への事務・権限や税財源の移譲に取り組み、基礎自治体自らの判断、責任において、地域の実情に応じた行政を実施できる仕組みづくりを行う。	地方分権改革の推進	—	—	9,266	9,080	-186
6				調査員管理システム	平成27年度に開発した登録調査員の履歴管理、報酬支払事務等にかかるシステムの運用経費	登録統計調査員の適切な履歴管理、報酬支払事務等の推進	—	—	195	195	0
7				基幹統計調査事務	就業構造調査、住宅・土地統計調査単位調査区設定、経済センサス-基礎調査試験調査、経済センサス-調査区管理、平成32年国勢調査準備経費、工業統計調査、商業統計調査準備経費	各種基幹統計調査の円滑な実施の推進	—	—	53,416	21,362	-32,054
8		○		<新>地域改善対策事業(各種研修会等参加)	人権問題の理解と認識を深めるため、各種研究集会へ職員を派遣する。	人権問題の理解と認識の促進	—	—		60	60

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)	
9	○			北九州市立大学施設整備事業(老朽化施設改修)	電気設備改修、エレベーター設備更新など、老朽化施設の改修等を行う。				82,500	35,000	-47,500	
10	○	○		<新>北九州市立大学施設整備事業(ひびきのキャンパス膜屋根改修)	ひびきのキャンパスのウッドデッキ上部の膜屋根を支える鉄骨柱、梁の改修を行う。					49,000	49,000	
11	○	○		<新>北九州市立大学施設整備事業(キャンパスネットワーク構築)	ひびきのキャンパスで利用しているFAISの情報ネットワークサービスが平成29年度で終了するため、大学で新規に構築する。					46,400	46,400	
12	○			公立大学法人北九州市立大学運営事業(退職手当分)	公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金(退職手当相当分)」を交付する。				118,021	183,080	65,059	
13	○			学術情報センターキャンパスネットワーク使用料	学術研究都市内情報通信サービスの北九州市立大学利用分に係る経費を負担する。	公立大学法人北九州市立大学の支援	<p>・北九州市地方独立行政法人評価委員会から、「中期計画・年度計画を着実に実施し、改革・改善が進み、総体的に高く評価できる。」と評価されているが、一部において見直しや更なる発展を求められており、今後の取組を注視していくことが必要。</p>	<p>・公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営を確保するとともに、教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。</p>	78,020	78,020	0	
14	○		公立大学法人北九州市立大学運営事業(法定福利費)	公立大学法人の設置者である市が負担すべき法人教職員に係る法定福利費を計上する。		213,745			209,612	-4,133		
15	○		公立大学法人北九州市立大学施設整備事業(国際環境工学部備品整備等)	公立大学法人北九州市立大学国際環境工学部の施設整備・備品整備等に必要な経費を負担する。		68,000			68,000	0		
16	○		公立大学法人北九州市立大学運営事業(標準運営費)	公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金」を交付する。		1,748,000			1,870,000	122,000		
17	○	○	北九州市立大学環境技術研究所整備事業	環境技術研究所の研究拠点の整備を行う。		299,000				-299,000		
18		○	<新>北九州市未来人材支援基金設置事業	北九州市内の企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に奨学金の返還を支援する。	市内就職の促進	・市内における若年層人口の増加を図る。			・より効果的な制度とするために、制度内容を検討する。		260,000	260,000
19		○	<新>北九州市未来人材支援基金PR事業	北九州市未来人材支援基金を活用した制度を広く周知し、支援対象とする学生等を募集するためPR事業を実施する。	市内就職の促進	・市内における若年層人口の増加を図る。			・より効果的な制度とするために、制度内容を検討する。		3,750	3,750
20		○	<新>北九州市立大学外国人公舎解体	北九大が外国人公舎として使用していた建物が老朽化し、他局でも利用希望がないため、解体する。	市有地の有効活用	・建物が老朽化し、今後の利用予定がない。	・老朽化し、不要となった建物を解体し、土地の有効活用を図る。		7,000	7,000		
21			○	大学等誘致・整備促進助成事業	市内において大学等又はその学部等を新設し、又は収容定員を増加する学校法人等に対して、その経費の一部を助成する。	学術研究の振興及び市内学生数の増加	-	-	45,000		-45,000	
22				高等教育研究機能充実事業	市内にある高等教育機関への入学者数の増加を図るため、市内大学等のPR活動を行う。		・市内における若年層人口の流出の抑止と流入の促進を図る。	・より効果的なPR方法の検討を行う。	3,883	3,805	-78	
23	○			学術・研究振興事業	市内の大学教員や連携を行う大学等の研究や取り組みに対し、助成を行う。	知的基盤の強化	・研究活動の更なる高度化・活性化が必要。	・より効果的な制度とするために、適正な助成上限額及び助成件数の検討を行う。	8,885	8,707	-178	
24				学術振興一般事務	企画課学術ラインが所管する各業務を円滑に執行する。	その他	-	-	599	587	-12	

平成29年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 政策調整課		重点項目 ・国や県の施策に本市の提案を反映させ、また支援を引き出すことにより、本市施策の推進を図る。 ・近隣自治体との広域連携を推進し、地域の一体的な発展を目指す。 ・「環境未来都市」構想を推進することにより、「誰もが暮らしたいまち、誰もが活力あるまち」を目指す。							
	課長名	山下 耕太郎		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	55,371 千円	人件費	目安の金額	課長
			平成28年度当初予算額(B)	20,248 千円					係長	4 人
			増減額(A-B)	35,123 千円					職員	5 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)
1				国及び県に対する提案等調整業務	本市が抱える様々な行政課題を解決し、各種市民サービスの向上を図るため、本市のみでは解決困難な事項については、国及び県の支援・措置等が必要不可欠である。そのため、これらの事項について、国(大臣、省庁、議員)及び県(知事、県庁、議員)に対し提案活動等を実施する。	本市の施策を、国及び県の施策に反映させることにより、国及び県の支援・措置等を受けるのが難しくなっている。	国及び県の財政状況も厳しいため、十分な支援・措置等を受けるのが難しくなっている。	本市の施策を、国及び県の施策に反映させることができるよう、日頃から国及び県の動向に関する情報収集に努めるとともに、効果的なタイミングや手法を検討する。	5,257	5,257	0
2	○			新たな広域連携推進事業	国が進める新たな広域連携の推進に対応した取り組みを進める。		人口減少等に歯止めをかけるための取り組みが必要である。	近隣市町等との広域連携についてのビジョンを策定し、推進を図る。	4,500	3,500	-1,000
3	○	○		<新>北九州都市圏域連携事業	本市と近隣自治体(福岡県北東部の16市町)で形成された、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」のブランディングやプロモーションを行う。		一過性のイベントで終わることなく、将来的な自立性が求められる。	本事業を行うことにより、圏域の認知度向上からの観光客数の増加、ひいては圏域の産業力の向上・新たな産業の創出をめざし、まずは認知度向上を目的とした物産展等を開催する。		22,500	22,500
4	○	○		<新>関門地域魅力向上事業	下関市と北九州市で、滞在・宿泊型観光地としての関門ブランド構築を図り、関門「らしさ」の充実・創出する人と人とのネットワークづくりを応援する取組みやプロモーションを実施。	地域経済活性化等推進	観光地としてのポテンシャルが高いエリアであるが、来訪者の多くが日帰り観光であり、現在の「通過型」から「滞在・宿泊型」の観光地への転換を目指す必要がある。	滞在・宿泊型観光地としての関門ブランド構築を図り、関門地域における更なる集客や、知名度を向上させるため、関門地域の魅力を国内外に情報発信する。		15,000	15,000
5	○			広域行政推進事業	近隣自治体(福岡県北東部の16市町)の中心市として連携事業の運営をリードするとともに、福岡市、下関市などとの都市間連携を推進する。また東九州自動車道開通を見据えた大分・宮崎方面との東九州軸との連携強化及びこれまでの鹿児島県南九州市との交流事業に加え、鹿児島市・熊本市・福岡市と締結した「四都市交流連携協定」により西九州軸での更なる連携強化を図る。		現在の各自治体との良好な関係を維持しつつ、事業内容の改善・拡充を図りながら、さらに連携を強化していく必要がある。	広域行政に関する各協議会の負担金等の削減を図るとともに、既存の事業の見直しを行うことで、より効率化を図りつつ、新たな連携事業の実現に向けて引き続き協議を進めていく。	6,228	4,949	-1,279
6				JR日田彦山線活性化推進事業	JR日田彦山線の乗客数増加のためのPR事業、活性化対策、沿線自治体のにぎわい創出など、沿線自治体・JR九州とともに取り組む。			既存の事業の見直しを行うことで、より効率化を図りつつ、新たな連携事業の実現に向けて引き続き協議を進めていく。	1,075	1,075	0
7				環境未来都市等推進事業	「環境未来都市」構想を推進し、環境や超高齢化に対応する未来のまちづくりを図る。	「環境未来都市」構想を推進し、「緑の成長戦略」の実現を目指す。	本市を取り巻く社会・経済情勢の急激な変化に対応した政策の実現が求められている。	本市が抱える様々な政策分野の課題に対し、組織横断的に検討を行うとともに、国の制度を活用等して、解決に向けた政策立案に努める。	3,188	3,090	-98

平成29年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局世界遺産課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・国や関係自治体・所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。 ・遺産価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。 ・本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できるツール開発や機会を増やす。 						
課長名	岡村 宏幸	コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	46,900 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人	
				平成28年度当初予算額(B)	70,000 千円				係長	1 人
				増減額(A-B)	-23,100 千円			29,000 千円	職員	1 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			世界遺産登録資産保全活用事業	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	世界遺産の保全	・現在の建物の老朽度が把握できていない。	・国や所有者等と連携し、建物調査・耐震診断をもとに、保全計画の策定を行う。	34,000	8,100	-25,900
2	○			世界遺産推進事業	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	世界遺産の推進	・眺望スペース来場者数の低下 ・来訪者の年代が限定的である。	・観光資源としての付加価値を向上させ、来訪者の満足度を上げる。 ・若年層を対象とした新たな話題づくりやリピーターを生む仕組みづくりに取り組む。	36,000	26,200	-9,800
3	○	○	<新>世界遺産関連連携事業	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できる機会やツール開発を増やす。							12,600

平成29年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 地方創生推進室		重点項目 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を積極的に推進し、地方創生の成功モデル都市を目指す。 総合戦略の中に位置づけている「北九州市版生涯活躍のまち」を含めた北九州市での定住・移住を促進する。 総合戦略の中に位置づけている国家戦略特区の制度の活用を進める。						
	課長名	谷延 正夫		コスト					
事業費		平成29年度当初予算額(A)	91,974 千円	人件費	目安の金額	課長	3	人	
		平成28年度当初予算額(B)	31,790 千円				係長	4	人
		増減額(A-B)	60,184 千円			127,000 千円	職員	7	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	平成27年10月に策定した北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するため、推進協議会の開催や総合戦略を進める上で必要な調査等に取り組むもの。	総合戦略の推進	各事業の進捗に応じて適切な対応が求められている。	北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会を積極的に活用し、本市の現状に応じた施策を講じていく。	11,000	16,000	5,000
2	○	○		<新>定住・移住促進事業	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の必要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版生涯活躍のまち」の推進等に向けて取り組むもの。	定住・移住の促進	本市への移住希望者の掘り起こしが課題となっている。	移住希望者や潜在的な移住ニーズを持っている人へ、本市での暮らしや移住に関する情報、本市の魅力などについて発信の強化を行う。		55,500	55,500
3				国家戦略特区推進事業	「高齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応」をテーマに、①創業・雇用創出拠点、②先進的介護・高齢者活躍拠点、③国内外の交流・インバウンド拠点の形成を目指す。	国家戦略特区の制度を活用し、地方創生の成功モデル都市を目指す。	人口減少・高齢化対応など課題先進都市として先導的な取組みが求められている。	本市が抱える政策課題を国家戦略特区の制度を活用し、総合的・集中的に推進する。	15,000	14,800	-200
4		○		<新>グリーンアジア国際戦略総合特区等推進事業	国際戦略総合特区や構造改革特区を活用し、国際競争力のある環境関連産業拠点の形成と、本市経済の地域活性化等の課題解決を図る。	国際戦略総合特区及び構造改革特区の制度を活用し、「緑の成長戦略」の実現を目指す。	本市を取り巻く社会・経済情勢の急激な変化に対応した政策の実現が求められている。	本市が抱える政策分野の課題に対し、組織横断的に検討を行うとともに、国の制度を活用等して、解決に向けた政策立案に努める。		5,674	5,674
5			○	構造改革特区・地域再生推進事業	構造改革特区及び地域再生制度を活用し、本市の地域活性化等の課題解決を図る。	国際戦略総合特区及び構造改革特区の制度を活用し、「緑の成長戦略」の実現を目指す。	本市を取り巻く社会・経済情勢の急激な変化に対応した政策の実現が求められている。	本市が抱える政策分野の課題に対し、組織横断的に検討を行うとともに、国の制度を活用等して、解決に向けた政策立案に努める。	1,845		-1,845
6			○	国際戦略総合特区推進事業	国際戦略総合特区等を活用し、国際競争力のある環境関連産業拠点の形成と、本市経済の活性化を図る。				3,945		-3,945

平成29年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局都市マネジメント政策課		重点項目	「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを進める。					
	課長名	小杉 繁樹		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	248,031 千円	人件費	目安の金額
平成28年度当初予算額(B)			52,298 千円			係長 5 人			
					増減額(A-B)	195,733 千円	職員 5 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			公共施設マネジメント推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを行う。 今年度は、公共施設マネジメント実行計画の推進に対して、市民理解の促進を図る取り組みを行うとともに、モデルプロジェクト再配置計画(門司港地域・大里地域)を進めるもの。	公共施設マネジメント実行計画の推進	市民理解の促進	シンポジウムや説明・意見交換会などにより、市民意見の把握や理解促進を図る。	12,000	36,000	24,000
2				めかり広場維持管理事業	平成24年12月に解体した「国民宿舎めかり山荘」跡地について、平成28年度に暫定整備を実施した。 当該跡地について利活用方針が定まるまでの間、芝生広場・駐車場等の管理を行う。				7,000	1,470	-5,530
3				小倉城周辺魅力向上事業	平成28年2月に策定した「小倉城周辺魅力向上事業基本計画」に基づき、平成28年度～30年度を重点取組期間として、小倉城周辺の整備を実施している。 エリア内に都市型観光施設などハード整備に着手する一方、本事業においては既存施設の活用や利便性の向上のためのメンテナンス、整備に伴う管理運営及び歴史資料の調査や魅力向上に資するイベントなどのソフト事業を実施する。				29,000	13,000	-16,000
4		○		<新>小倉城周辺魅力向上事業(観光交流センター・城内空間整備、展示リニューアル)	平成28年2月に策定した「小倉城周辺魅力向上事業基本計画」に基づき、平成28年度～30年度を重点取組期間として、小倉城周辺の整備を実施している。 政令市である本市を代表する歴史的施設である「小倉城」は、本市小倉都心部の中心地に位置しており、周辺には本庁舎や図書館といった公共施設のほか、商業施設も集積している。 本市背後地の人口規模を生かして、住民、買い物客に加え、観光客も含めた昼間のにぎわいを夜間まで伸ばし、滞在時間の延長による消費の拡大などを図るため、隣接する大規模集客施設と連携した、新たな都市型観光施設としてのハード整備を行う。	観光拠点開発	・集客力の強化 ・民間活力の導入	・エリア内の開発条件など、民間投資の誘導にとって障害となる課題の整理を行う。		186,000	186,000
5		○		<新>関門地域魅力向上事業(都市マネジメント政策課)	本市では、地方創生を推進するため、総合戦略の策定・着手、国家戦略特区の指定、下関市との市長相互の幹部会での講演など関門地域の一体性に積極的に取り組んできた結果、地方創生に向けて共通認識が醸成され、両市の連携が成熟してきた。また、東九州自動車道の開通により、この地域におけるアクセスの充実がいっそう図られたことから、海外からも多くの人を迎える基盤が整備された。 このようなことから両市の共通目的で地域経済に直接資する観光に連携して取り組み、地方創生を推進する。					7,000	7,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
6				公共事業評価システムの推進	公共事業のより一層の選択と集中、効率性や透明性の向上を図るため、公共事業評価に関する検討会議を開催する。	公共事業評価システムの推進	平成26年度に公共事業評価制度を見直したところであり、目立った課題はない。	昨年度と同様の手法で実施する。	1,377	1,349	-28
7				都市マネジメント政策推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、効率的・効果的に都市マネジメント政策を推進するための調査・研究・啓発を行うもの。	都市マネジメント政策の推進	なし	昨年度と同様の手法で実施する。	2,921	3,212	291

平成29年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 国際政策課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・国際政策の方針策定及び国際関連部門の調整 ・多文化共生の推進 ・海外との情報交流及び交流基盤の構築整備 							
課長名	大庭 千枝	コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	273,213 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人	
				平成28年度当初予算額(B)	288,293 千円				係長	3	人
				増減額(A-B)	-15,080 千円			64,000 千円	職員	3	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)			
1	○			多文化共生による地域コミュニティ・エンバワメント創生事業	外国人が住みやすい・住みたくなる環境を整備するため、ニーズに応じた生活支援を推進するとともに、支援されるだけでなく、地域の担い手となり活躍できるように自助力や共助力を伸ばす施策を推進する。	「多文化共生推進都市を目指したまちづくり」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生等に係る出口対策(就職支援) ・多文化共生意識の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生等の就職支援施策として、関係機関等と連携して設立した「北九州市留学生支援ネットワーク」を活用する。 ・情報提供について、ホームページ等での広報を強化する。 ・日本人市民に対する意識啓発の強化 ・青少年の異文化交流体験による多文化共生社会とグローバル人材育成の実現 	15,000	8,000	-7,000			
2	○	○		<新>青少年国際理解推進事業	米国姉妹都市からの訪問団受入など、青少年の異文化交流体験により、国際感覚の醸成、国際理解の推進を図り、多文化共生社会とグローバル人材育成の実現を目指すもの。							1,900	1,900	
3	○			国際ブリッジ人材支援事業	「北九州市留学生支援ネットワーク」を活用しながら、関係機関と情報共有や事業連携を図り、官民一体となった支援の充実を図る。							900	5,712	4,812
4	○			多文化共生推進事業	多様性が力となる多文化共生の推進のため、コミュニティ通訳派遣事業や意識啓発事業を実施する。							4,646	4,413	-233
5	○			(公財)北九州国際交流協会補助金	多文化共生社会の推進のため、(公財)北九州国際交流協会に補助金を交付する。							49,450	48,489	-961
6				(一財)自治体国際化協会職員派遣事業	(一財)自治体国際化協会に職員を派遣し、CLAIRの持つ既存インフラ(海外事務所、海外自治体とのネットワーク)を活用した効率的な職員の育成を行う。	本市の国際政策の総合調整及び施策の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市の国際政策の方向性の決定 ・(一財)自治体国際化協会の積極的な活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期国際政策推進大綱の方向性を広く・効率的に市民に周知・説明する。 ・(一財)自治体国際化協会に職員を派遣し、本市の国際関係事業を促進する。 	7,850	2,820	-5,030			
7				外国青年招致事業	本市の国際化を推進するために、本市における国際交流関係事務の補助等を行う外国青年を招致する。							18,939	21,056	2,117
8				自治体職員協力交流事業	アジア等の海外自治体の職員を研修員として受入れることで、海外自治体の行政能力の向上に貢献し、また、本市の国際化にも資するもの。							4,900	4,669	-231
9	○			(公財)アジア成長研究所補助金	本市の知的基盤の強化のため、(公財)アジア成長研究所に補助金を交付する。	本市の知的基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の獲得による財政基盤の強化 ・地域貢献の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究受託件数等の増加推進 ・成果のPRや地域貢献事業の促進 	160,160	150,000	-10,160			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10		○		<新>国際セールス事業	市長のトップセールスや国際会議への参加を通じて、本市を海外に向けて情報発信し、知名度アップやイメージアップを図り、また同時にデジタルズインダストリーの進行に寄与する。	海外姉妹都市を初めとして海外の都市との交流及び海外プロモーション活動の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・息の長い交流継続のための新規事業検討 ・国際関係団体への継続的な参加や必要に応じた新規交流先開拓に向けた調査の実施 ・市勢概要の多言語化(日、英、中、韓、越、東) ・新しい情報発信ツールの検討 		2,802	2,802
11		○	海外へのトップセールス事業	市長のトップセールスや国際会議への参加を通じて、都市間のネットワークの形成を図る。	1,630					-1,630	
12		○	国際PR事業	本市を海外に向けて情報発信し、知名度アップやイメージアップを図り、また同時にデジタルズインダストリーの進行に寄与する。	1,333					-1,333	
13				国際政策事務管理	事務管理費	その他	—		2,485	2,352	-133
14				(一財)自治体国際化協会 分担金	自治体国際化協会分担金				21,000	21,000	0

平成29年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 アジア交流課		重点項目	姉妹・友好都市や機構会員都市などを中心に、アジア地域の各都市政府や民間と経済・文化など様々な分野の交流事業を促進し、市民の国際文化への理解拡大とグローバル需要を取り込むビジネス拠点の形成を図る								
	課長名	南 秀幸		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	86,101 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				平成28年度当初予算額(B)	86,814 千円		54,000 千円			係長	2	人
				増減額(A-B)	-713 千円						職員	3

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)
1	○			東アジア経済交流推進機構推進事業	2004年に設立した「東アジア経済交流推進機構」では、全体会議である「総会」「執行委員会」のほか「国際ビジネス」「環境」「観光」「ロジスティクス」の4部会を設けて、ビジネスマッチングなど具体的な経済交流事業を行う。 本事業では、これら会議の構成員である北九州市として、本市企業の国際ビジネス拡大に資する活動を行う。また、部会活動においては、担当部局と連携して東アジアの活力を取り込む事業を実施する。	環黄海地域の経済交流の促進	第三者委員の機構事業評価により企業間交流が常時可能になるように部会機能を強化することが求められている。	①国際ビジネス部会：有望分野での交流の重点強化や経済団体の交流への協力拡充により会員都市相互の企業間交流を促進 ②観光部会：国際観光展や東南アジア地域への旅行説明会などで環黄海ブランドをPRすることによる観光客誘致の強化 ③環境部会：技術交流セミナーの開催等を通じた環境ビジネス交流の拡大 ④会員都市間に所在する学術・研究機関同士の共同研究の実施	1,580	1,080	-500
2	○			東アジア都市会議事業	北九州市と下関市が負担金を拠出して「東アジア都市会議実行委員会」を設置し、「東アジア経済交流推進機構」の事務局として、機構活動の円滑化と活性化に資する事業を実施する。具体的には、機構事業の実施にあたっての会員都市との連絡調整、各会議の開催および運営支援、ホームページなどを通じた情報発信、機構活動の活性化を目的とした調査研究などを行う。				8,100	7,000	-1,100
3	○			中国ビジネスサポート拠点整備事業	駐大連・上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。		中国市場における日本製品のニーズの高まり、円安などの機会を捉えた海外需要の取り込み	現地政府、企業等とのネットワークを活用し、中国市場のニーズと地域企業の適確なマッチングによるビジネス支援を行う。	58,453	56,953	-1,500
4	○			中国市場官民一体セールス重点実施事業	駐大連・上海北九州市経済事務所を拠点とし、これまでに構築した中国政府機関や中国企業とのネットワークを活用して、水ビジネス、環境ビジネス、インバウンド誘致などにおいて、官民一体となったセールスを実施する。	対アジアビジネス事業の支援	新たな中国ビジネスのニーズへの対応	行政及び地元企業が一体となったセールスを実施し、本市環境技術・インフラの売込み、インバウンド誘致、地元企業の新規分野での販路拡大等を推進する。	3,000	3,000	0
5		○		<新>アジア経済交流・観光プロモーション事業	福岡県・県議会と合同で北九州空港および本市観光インバウンドのセールスや交流を行う。		本市ブランドのセールス	県と合同で、観光等のプロモーションと交流を図る。		3,000	3,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
6			○	仁川広域市との職員相互派遣事業	平成5年11月に本市で開催した東アジア(環黄海)都市会議において、「行政職員の相互交流を拡大する」という共同宣言を出したことを受けて、平成8年度より韓国仁川広域市と職員の相互派遣事業を開始した。北九州市からは仁川広域市国際協力官室に行政研修、及び韓国・延世大学に語学研修のため2年間派遣している。仁川広域市からも企画調整局アジア交流課へ職員派遣している。	姉妹・友好都市をはじめとした海外諸都市との交流推進	目覚しい発展を続ける仁川広域市の活力の取り込み	これまで派遣された職員は、物流、観光、貿易、企業誘致など多方面にわたる部署に配属され仁川市役所との人脈を活かしながらか仁川広域市の活力取り込みを図っている。今年度、派遣されている職員の人脈を活かしながらか仁川広域市の活力取り込みを図っていく。	5,131		-5,131
7	○		国際交流事業	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹友好都市交流の着実な推進とその他海外諸都市との地域間交流の推進による連携強化		姉妹・友好都市との着実な交流を進めるとともに、環境技術等を軸とした海外諸都市との交流・連携の推進に取り組む。	4,339	5,265	926	
8	○		アジアゲートウェイ推進事業	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。	成長著しい新興国の活力の取り込み		ベトナム・ハイフォン市との交流拡大による連携強化を図るとともに、アセアン諸国などアジアの新興国との双方向の交流によるシティプロモーションを進める。	1,962	3,554	1,592	
9	○		ASEAN新都市間連携促進事業	発展著しいASEAN地域において、都市間連携、経済交流の推進・強化のため、カンボジア・プノンペン都との都市間連携強化を行うとともに、その他の都市との新規交流可能性を検討する。			①カンボジア・プノンペン都と具体的な交流内容について協議・実施するため、訪問団の派遣・受入を行う。 ②ASEAN諸都市と本市との交流可能性を検討する。	3,000	3,000	0	
10		○	<新>姉妹友好都市青少年交流事業	北九州空港と中国・大連市を結ぶ定期便を記念して、集客の呼び水となる青少年交流事業を実施し、北九州空港および直行便のPRを行うと共に交流の活性化を図り、本市の観光インバウンド拡大を目指す。	定期便を活用した青少年をはじめとする海外諸都市往來の活性化		市内小学生が友好都市の中国・大連市を訪問し、現地小学生との交流や異文化体験等を行う。		2,000	2,000	
11				国際交流事務管理費	一般事務費	その他	—	—	1,249	1,249	0

平成29年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 東京事務所		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏でのシティプロモーション(企業誘致活動、観光・MICE誘致、マスコミへのPR) ・移住、U・ターン相談 ・北九州市の魅力発信(イベントの開催、情報発信等) ・在京の北九州市の関係団体との情報交換 							
課長名	太田 知宏	コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	82,039 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人	
				平成28年度当初予算額(B)	76,904 千円				係長	4	人
				増減額(A-B)	5,135 千円			51,500 千円	職員	0	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)
1		○		<新>東京事務所活動経費	東京事務所を最大限に活用し、シティプロモーション、移住、Uターン等を強力に推進するための東京事務所の活動に必要な経費。	シティプロモーション、移住、Uターン等の推進	情報過多な東京においてターゲットに効果的・効率的に情報を届けることが課題となっている。	本市への移住、就職、創業、企業進出及び観光等の情報発信を強化するため、東京事務所を本市の情報発信拠点とする各種取り組みを行う。		52,900	52,900
2		○		<新>「(仮称)北九州市学園祭 in Tokyo」開催事業	首都圏に進学・就職している本市出身の若い世代に向けて、北九州市の食や住環境、地元企業の魅力を紹介するイベントを都内で開催することで、Uターンへの機運を高めるとともに首都圏でのネットワークを構築するもの。	シティプロモーション、移住、Uターン等の推進	本市へのUターン就職推進のため、本市出身の在京大学生や若い世代の社会人を本市に呼び込むための方策が課題	本市で就職するメリットや魅力ある企業の紹介をすることでUターン就職を促すイベントを開催する。 地元開催の「北九州市ゆめみらいワーク」と連動することで、高校卒業後の就職時期までの意識の醸成を図る。		20,000	20,000
3				東京事務所一般管理費	一般事務費	その他	—	—	9,326	9,139	-187
4			○	東京事務所維持管理費	東京事務所職員公舎及び事務所庁舎の維持管理費	その他	—	—	26,578		-26,578
5			○	シティプロモーション首都圏本部移転事業	首都圏から本市への新たな人の流れをつくることを目的に、本市の情報発信拠点となる事務所を交通利便性の高い場所に移転する。	シティプロモーション、移住、Uターン等の推進	効果的なシティプロモーション推進のための方策と関係部局との連携が課題となっている。	本市への移住、就職、創業、企業進出及び観光等の情報発信を強化するため、東京事務所を本市の情報発信拠点として整備する。 <新たな機能> ・交流スペースの設置 ・Uターン就職情報の充実 (ハローワーク情報端末の設置含む) ・移住・就職にかかる専門相談員の配置 ・北九州市都市圏域広域展示コーナー	41,000		-41,000